

- 問1 1931年に発生した満州事変を調査するために国際連盟が派遣したリットン調査団は、日本の軍事行動を自衛とは認めず、満州国の承認を否定する報告書を提出しました。この報告書が国際連盟の総会で採択されたことを受け、日本が1933年に行った行動として適切なものはどれですか。
（2016年 富山県公立入試 類似）
1. 国際連合への加盟を申請した 2. 日中戦争の停戦合意に署名した 3. 国際連盟からの脱退を宣言した 4. 満州国を解体し、軍を撤退させた
- 問2 1939年のドイツによるポーランドへの軍事進攻を契機として、ヨーロッパにおける紛争が第二次世界大戦へと発展した理由として、最も適切な説明はどれですか。
（2026年 愛媛県公立入試 類似）
1. ポーランドと軍事同盟関係にあったイギリスとフランスが、ドイツに対して宣戦布告したため。 2. ドイツの進攻を受けて、アメリカ合衆国が即座にヨーロッパ戦線への参戦を決定したため。 3. 国際連盟が軍隊を派遣し、ドイツ軍を強制的に撤退させる措置をとったため。 4. ソビエト連邦がポーランドを支援するために、ドイツに対して全面的に攻撃を開始したため。
- 問3 1930年代、日本は国際社会における立場を悪化させ、軍事的な進出を加速させました。満州事変をきっかけに設置されたリットン調査団の報告書が国際連盟で採択された際、日本がとった行動として正しいものを次の中から選びなさい。
（2019年 鳥取県公立入試 類似）
1. 国際連盟からの脱退を通告した 2. 日独伊三国同盟を即座に結成した 3. ワシントン条約を破棄して海軍軍縮を停止した 4. 中国との間で二十一カ条の要求を撤回した
- 問4 明治政府が岩倉具視を全権大使としてアメリカやヨーロッパ諸国に派遣した使節団について、その主な目的と当時の状況を説明したものとして適切なものはどれですか。
（2023年 滋賀県公立入試 類似）
1. 世界恐慌による経済的混乱を解決するため、アメリカと協力して新しい国際的な通貨制度を確立すること。 2. 江戸幕府が結んだ不平等条約の改正に向けた予備交渉を行うとともに、欧米の進んだ制度や文化を視察すること。 3. ワシントン会議に出席し、中国における日本の権益をアメリカに認めさせるための外交交渉を行うこと。 4. 日露戦争の講和を有利に進めるため、アメリカの大統領に仲介を依頼する密使として渡米すること。
- 問5 1930年に濱口雄幸内閣が、軍事費の増大を抑え、イギリスなどとの国際協力関係を維持するために調印した、補助艦の保有量を制限する条約は何か、名称を答えなさい。
（2019年 和歌山県公立入試 類似）
1. ポーツマス条約 2. ワシントン海軍軍縮条約 3. ロンドン海軍軍縮条約 4. ベルサイユ条約
- 問6 第二次世界大戦下の日本において、都市部から農村部への「疎開」が行われた結果、当時の社会や人口動態にどのような影響を与えたと考えられますか。その目的と実態として最も適切な説明を選びなさい。
（2025年 静岡県公立入試 類似）
1. 地方の教育水準を向上させるために行われ、都市部の文化が地方に定着する大きな契機となった。 2. 都市部の工場を地方へ移転させるために行われ、全国の工業化を均一に進める目的があった。 3. 農村の労働力不足を解消するために行われ、戦後の農業生産力を飛躍的に高める結果となった。 4. 空襲による人的被害を抑えるために行われ、地方における食料や物資の不足を招く要因の一つとなった。
- 問7 大正時代後半、米騒動のあとに内閣総理大臣となり、陸軍・海軍・外務大臣以外の大臣を所属党員で占める「本格的な政党内閣」を初めて組織した人物は誰ですか。
（2020年 三重県公立入試 類似）
1. 原敬 2. 加藤高明 3. 犬養毅 4. 近衛文麿
- 問8 大正時代から昭和時代初期にかけての日本の経済と社会の動きについて、時期が古いものから順に正しく並べたものはどれか。
（2021年 福島県公立入試 類似）
1. 国家総動員法の制定 → 世界恐慌による深刻な不況 → 関東大震災による経済混乱 → 第一次世界大戦による景気拡大 2. 第一次世界大戦による景気拡大 → 世界恐慌による深刻な不況 → 関東大震災による経済混乱 → 国家総動員法の制定 3. 関東大震災による経済混乱 → 第一次世界大戦による景気拡大 → 国家総動員法の制定 → 世界恐慌による深刻な不況 4. 第一次世界大戦による景気拡大 → 関東大震災による経済混乱 → 世界恐慌による深刻な不況 → 国家総動員法の制定
- 問9 世界恐慌後のドイツにおいて、ヒトラー率いるナチスが構築した政治体制の特徴について述べた文として正しいものはどれですか。
（2021年 熊本県公立入試 類似）
1. 共産主義勢力を含む複数の政党による連立政権を維持し、国民の多様な意見を反映させた 2. ナチスによる一党独裁体制を確立し、国民の言論や思想の自由を制限した 3. ワイマール憲法を遵守し、大統領の権限を縮小して議会の権限を大幅に強化した 4. 労働者のストライキの権利や結社の自由を全面的に保障し、民主主義を徹底した
- 問10 1940年に日本がドイツおよびイタリアとの間で調印した軍事同盟を何といいますか。この同盟の成立により、日本は「枢軸国」としての立場を明確にし、欧米諸国との対立を深めることになりました。
（2021年 香川県公立入試 類似）
1. 日英同盟 2. 日独伊防共協定 3. 日独伊三国同盟 4. 三国干渉
- 問11 1930年代から1940年代にかけて、日本は対外侵略を強め戦時体制へと移行していきました。この時期の出来事について、発生した時期の古いものから順に正しく並んでいるものはどれですか。
（2025年 和歌山県公立入試 類似）
1. 真珠湾攻撃 → 柳条湖事件 → 満州国の建国 → 学徒出陣 2. 柳条湖事件 → 真珠湾攻撃 → 満州国の建国 → 学徒出陣 3. 満州国の建国 → 柳条湖事件 → 学徒出陣 → 真珠湾攻撃 4. 柳条湖事件 → 満州国の建国 → 真珠湾攻撃 → 学徒出陣
- 問12 第二次世界大戦の終結間際、ソビエト連邦が日本に対して攻撃を開始した背景や経緯について、当時の国際関係を説明したものとして最も適切なものはどれですか。
（2016年 京都府公立入試 類似）
1. 日本がポツダム宣言を拒否し続けていたため、日ソ中立条約を破棄して連合国側として参戦した 2. 日本がソビエト連邦に対して宣戦を布告したため、自衛権を行使して南樺太へ侵攻した 3. 第一次世界大戦の講和条約であるベルサイユ条約の規定に基づき、日本の領土への攻撃を開始した 4. 真珠湾攻撃によって日ソ中立条約が失効したため、アメリカ軍の要請を受けて即座に参戦した
- 問13 1920年代後半、細菌学者の野口英世は、感染症の研究と対策のためにアフリカ大陸のギニア湾に面した地域へ渡りました。現在、彼の功績を記念して「野口記念医学研究所」が設立されている、かつて彼が滞在した国はどこですか。
（2024年 東京都公立入試 類似）
1. ガーナ 2. エチオピア 3. エジプト 4. 南アフリカ共和国

答え合わせ・解説

問1	答え 3 国際連盟からの脱退を宣言した	満州事変後、国際社会から日本の行動が厳しく批判される中で派遣されたリットン調査団は、日本の軍事行動を否定する報告書をまとめました。1933年、国際連盟の総会でこの報告書に基づく勧告案が圧倒的多数で可決されたため、日本はこれに抗議して国際連盟からの脱退を通告しました。この出来事は、日本が国際的な協調体制から離脱し、孤立を深める大きな転換点となりました。
問2	答え 1 ポーランドと軍事同盟関係にあったイギリスとフランスが、ドイツに対して宣戦布告したため。	ドイツがポーランドへ侵攻した2日後の1939年9月3日、ポーランドの安全を保障していたイギリスとフランスがドイツに宣戦布告を行いました。これにより、それまでの外交的な「融和政策」が終わりを告げ、主要国を巻き込んだ第二次世界大戦が正式に始まりました。ソ連は当初ドイツと協力してポーランドを分割占領しており、アメリカの参戦は1941年の真珠湾攻撃以降のことです。
問3	答え 1 国際連盟からの脱退を通告した	1933年、国際連盟総会で満州事変に関するリットン調査団の報告書が採択され、日本の満州占領が認められない方針が示されると、日本はこれに抗議して国際連盟からの脱退を表明しました。この行動により、日本は国際社会から孤立し、後の日中戦争や第二次世界大戦へとつながる軍国主義の道を歩むことになりました。
問4	答え 2 江戸幕府が結んだ不平等条約の改正に向けた予備交渉を行うとともに、欧米の進んだ制度や文化を視察すること。	明治政府にとって、幕府が結んだ不平等条約（領事裁判権の容認や関税自主権の欠如）の改正は国家的な悲願でした。1871年から派遣された岩倉使節団は、アメリカを最初の訪問地として条約改正の打撃を試みましたが、当時の日本の法の整備が不十分であることを理由に拒否されました。しかし、この派遣によって欧米の進んだ政治・産業の実態を直接学んだことは、その後の日本の近代化を推進する大きな原動力となりました。
問5	答え 3 ロンドン海軍軍縮条約	大正デモクラシーの流れをくむ政党内閣の時期、日本はイギリスやアメリカなどの大国と協力して平和を維持しようと努めました。この条約の調印は、国内の軍部や右翼勢力から「天皇の持つ軍隊の指揮権（統帥権）を侵している」との激しい批判（統帥権干犯問題）を招き、後の政党政治の崩壊につながる要因の一つとなりました。
問6	答え 4 空襲による人的被害を抑えるために行われ、地方における食料や物資の不足を招く要因の一つとなった。	疎開の主な目的は、激化する空襲から国民を守ること、および延焼を防ぐために建物を解体して空地を作る（建物疎開）ことにありました。しかし、大量の人口が急速に農村部へ流入したことで、もともと戦時下で乏しかった食料や生活物資がさらに不足し、受け入れ側の地方住民との間にも摩擦が生じるなど、国民生活に大きな負担を強いることにもなりました。工業化や教育水準の向上を主目的とした政策ではありません。
問7	答え 1 原敬	1918年に立憲政友会の総裁であった原敬が首相に就任しました。それまでの藩閥政治ではなく、衆議院の第一党の党首が内閣を組織する形式がとられたため、「平民宰相」として国民に歓迎されました。これは大正デモクラシーの大きな転換点となりました。
問8	答え 4 第一次世界大戦による景気拡大 → 関東大震災による経済混乱 → 世界恐慌による深刻な不況 → 国家総動員法の制定	1914年に始まった第一次世界大戦により日本は「大戦景気」と呼ばれる好況を迎えましたが、終戦後の反動不況に加え、1923年の関東大震災による災害が経済に追い打ちをかけました。さらに1929年の世界恐慌が日本にも波及して深刻な「昭和恐慌」となり、こうした経済的な行き詰まりから軍部が台頭し、1938年の国家総動員法制定という戦時体制へとつながっていきました。
問9	答え 2 ナチスによる一党独裁体制を確立し、国民の言論や思想の自由を制限した	ナチスは政権を掌握すると、ヒトラーへの権力集中を進め、ナチス以外の政党を排除する一党独裁体制を築きました。この体制下では、秘密警察などを用いて国民の動向を監視し、政府の方針に反する言論や思想は徹底的に弾圧されました。このような独裁的な仕組みを通じて、軍備拡張などの急進的な政策が実行されていくことになります。
問10	答え 3 日独伊三国同盟	1940年に締結されたこの同盟は、日本、ドイツ、イタリアの三か国による相互援助を定めた軍事同盟です。当時、すでにヨーロッパで戦争を進めていたドイツ・イタリアと提携することで、日本はアメリカやイギリスなどの欧米諸国との対立を決定的なものにし、第二次世界大戦への道を突き進むことになりました。
問11	答え 4 柳条湖事件 → 満州国の建国 → 真珠湾攻撃 → 学徒出陣	1931年に奉天郊外で南満州鉄道の線路が爆破された柳条湖事件をきっかけに満州事変が始まりました。その翌年の1932年には、日本（関東軍）の影響下で満州国の建国が宣言されました。その後、日中戦争の拡大を経て1941年の真珠湾攻撃により太平洋戦争が勃発しました。戦争の長期化にともなう兵員不足を補うため、1943年には文科系学生らの徴兵猶予を停止して戦場へ送る学徒出陣が実施されました。
問12	答え 1 日本がポツダム宣言を拒否し続けていたため、日ソ中立条約を破棄して連合国側として参戦した	連合国側は1945年7月にポツダム宣言を発表して日本に無条件降伏を迫りましたが、日本政府がこれを即座に受け入れなかったため、ソビエト連邦はヤルタ会談での合意に基づき、日ソ中立条約を破棄して参戦しました。当時の日本はソビエト連邦を仲介役とした和平交渉を期待していましたが、その期待はソビエトの参戦によって完全に打ち砕かれることとなりました。
問13	答え 1 ガーナ	野口英世は1927年に現在のガーナにあたる西アフリカの地域に渡りました。当時、アフリカの熱帯地方では黄熱病が猛威を振っており、彼は自らの命をかけてその原因究明に努めました。その功績と献身的な活動を称え、現地には日本とガーナの協力によって研究所が設立されています。